

運用報告書（全体版）

第7期

（決算日：2024年4月24日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月27日）
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含むアジアの金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、30%を上限とします。
分配方針	年1回（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

SBI日本・アジア フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド」は、2024年4月24日に第7期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株組入比率	式率	純資産額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
3期(2020年4月24日)	12,446		0	△ 9.3		93.9	2,800
4期(2021年4月26日)	22,660		0	82.1		96.6	2,849
5期(2022年4月25日)	17,043		0	△24.8		96.4	1,779
6期(2023年4月24日)	16,269		0	△ 4.5		95.7	1,505
7期(2024年4月24日)	17,896		0	10.0		97.3	1,276

(注) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

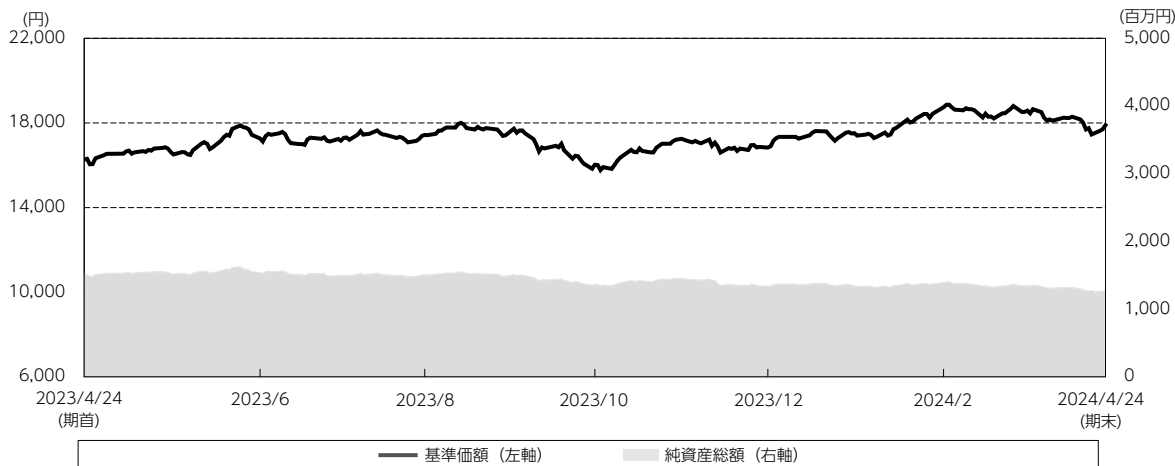
年 月 日	基 準	価 額		株組入比率	式率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年4月24日	円		%		%
	16,269		—		95.7
4月末	16,327		0.4		95.3
5月末	16,520		1.5		96.2
6月末	17,440		7.2		96.8
7月末	17,443		7.2		96.7
8月末	17,736		9.0		97.6
9月末	17,511		7.6		98.3
10月末	16,001		△ 1.6		95.8
11月末	17,086		5.0		97.2
12月末	17,343		6.6		96.1
2024年1月末	17,434		7.2		98.0
2月末	18,723		15.1		97.4
3月末	18,649		14.6		98.9
(期 末) 2024年4月24日	円		%		%
	17,896		10.0		97.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年4月25日から2024年4月24日まで）

○基準価額等の推移



期 首：16,269円

期 末：17,896円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 10.0%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などによる米国金融政策の緩和への期待
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算
- ・日本株は海外投資家からの買いが強まったこと

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利上げ、FRBの早期利下げ観測の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

○投資環境

※以下のコメントの内容は、ウェルズアドバイザー株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

期間中の株式市場は日本株が上昇し、アジア株でも多くの国・地域が上昇しましたが、中国株は香港株、上海株ともに下落しました。日本株は、序盤から2023年6月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化観測からドル高・円安が進み、米著名投資家ウォーレン・バフェット氏の商社株買い増しも刺激材料になり大きく上昇しました。7月から10月は、日本銀行の金融緩和策の修正観測がくすぶり続け、パレスチナ自治区ガザ地区をめぐる中東情勢の緊迫化も投資家心理を冷やし、軟調に推移しました。11月にFRBの利上げサイクルは終盤との見方が広がり米国株が急騰し、日本株の上昇に波及しましたが、12月には日本銀行の植田和男総裁の国会答弁で金融緩和策の修正観測が強まり伸び悩みました。2024年に入り、日本銀行のマイナス金利解除後も緩和的な金融環境が続くと見方が強まったほか、生成AI（人工知能）向け半導体需要増の思惑から関連銘柄が買われ、日経平均株価はバブル期に付けた高値を上回り史上初の4万円台に乗せました。4月は、米国の利下げ後ずれ観測や中東情勢への懸念から調整しました。中国株は、中国本土で新型コロナウイルスに感染再拡大の兆しが見られたことや、中国不動産大手・中国恒大集団の経営問題など中国経済の先行き不透明感、対中半導体輸出規制に伴う米中関係悪化などが警戒されました。

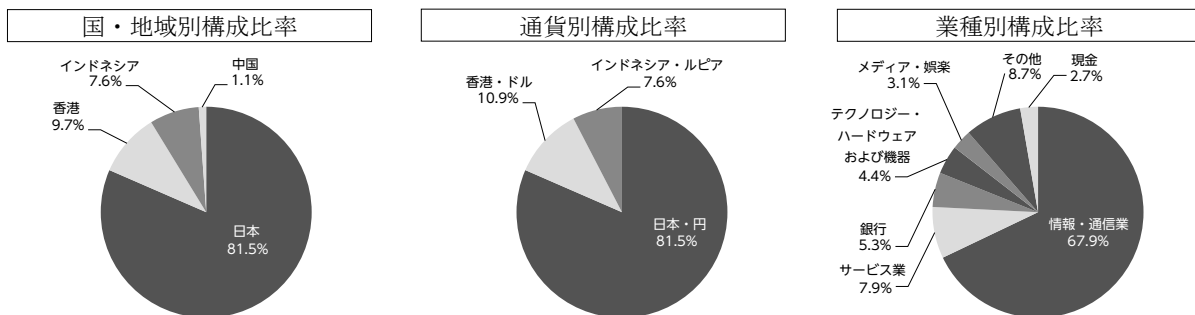
フィンテック業界では、業務効率化および省人化に寄与するDX（デジタルトランスフォーメーション）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の需要は依然根強く、Withコロナやポストコロナで中・長期の成長が期待できる分野に引き続き関心が集まりました。生成AIをめぐる動向が本格的に注目されたほか、暗号資産でも米国でビットコインの現物ETF（上場投資信託）の上場が承認されるなど、大きな動きがありました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とし、運用いたしました。

また、投資対象銘柄の選定については、ウェルスアドバイザー株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は投資国または発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2023年4月25日～ 2024年4月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,440

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等(DR:預託証券を含みます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているウエルスアドバイザー株式会社では、以下のようにコメントをしています。

米国において景気後退とインフレが同時に起こるスタグフレーションの懸念はあるものの、日本企業の業績はおおむね堅調に推移しているほか、日本銀行の植田和男総裁は、当面金融緩和策を継続する方針を示しており、株式市場の環境としては良好と考えられます。また、中国の設備投資に回復の兆しが見えるなど、外部環境の改善も進んでいます。業務効率化および省人化に寄与するDX(デジタルトランスフォーメーション)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の需要は依然根強いほか、「ChatGPT」に代表される生成系AI(人工知能)の登場で、フィンテック業界には引き続き注目が集まると考えられます。

暗号資産市場は、リスクオフの動きが一服し、回復途上にあります。CBDC(中央銀行デジタル通貨)発行に向け多くの中央銀行が検証を進めており、CBDC活用の実現については着実に進んでいると見ています。さらに、メタバースやNFT、Defi(分散型金融)などのブロックチェーン技術をベースとした技術も進展を見せており、関連企業には引き続き注目したいと考えています。

アジア株については、新型コロナウイルス感染症の落ち着きを受け、回復傾向が見られます。高いモバイル利用率を背景としたキャッシュレス化の流れが継続し、フィンテック関連銘柄の見直し余地は大きいと考えられます。引き続き、DXに関する新しい技術を積極的に取り入れ、変化に対応できる企業や、新興企業を継続的にウォッチし、銘柄の厳選に注力してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月25日～2024年 4 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	313 (153) (153) (7)	1.802 (0.880) (0.880) (0.042)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	8 (8)	0.045 (0.045)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	29 (11) (5) (13) (0)	0.170 (0.065) (0.030) (0.074) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	351	2.024	
期中の平均基準価額は、17,351円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

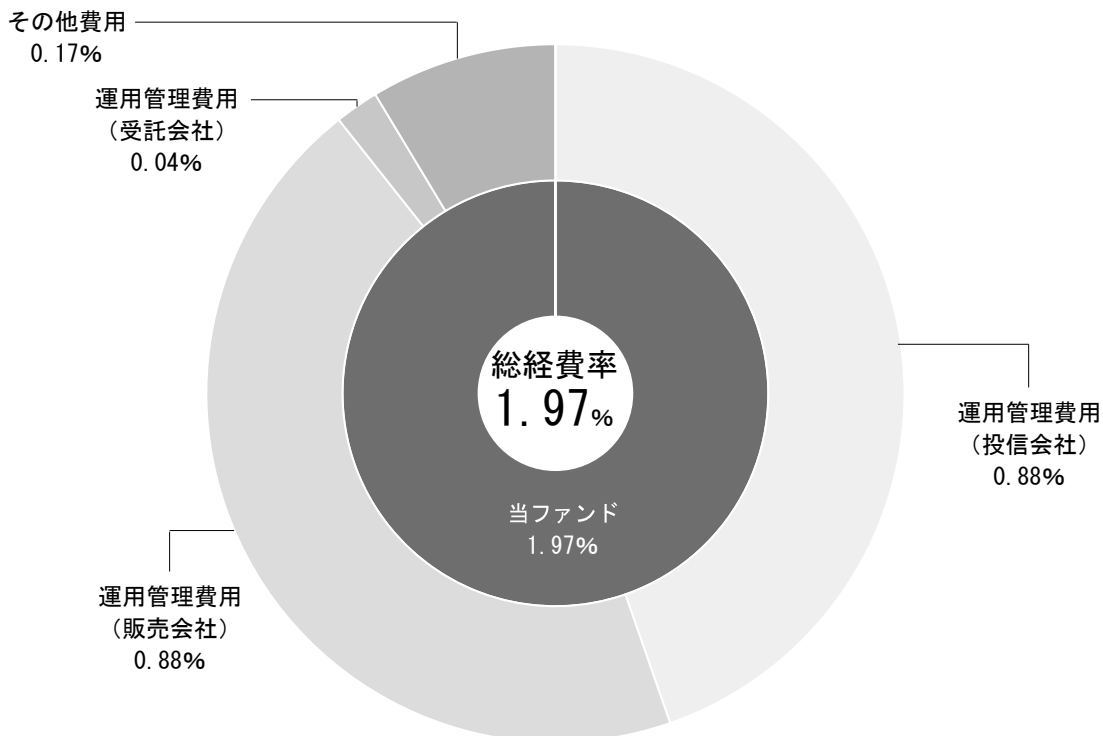
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.97%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月25日～2024年4月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 9	千円 27,176	千株 185	千円 290,410
	外国	香港	百株 —	千香港ドル —	百株 1,617
インドネシア		—	千インドネシアルピア —	6,944	千インドネシアルピア 3,468,984

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年4月25日～2024年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	390,531千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,400,473千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月25日～2024年4月24日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 15	百万円 30

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ソルクシーズ、SBIホールディングス株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(85.6%)			
システナ	88.9	68.7	17,930
ラクーンホールディングス	50.5	39.1	25,532
T I S	20.8	16	53,056
ブレインパッド	23.5	18.2	22,495
セレス	42.9	33.2	55,610
テクマトリックス	41.9	32.4	54,010
GMOペイメントゲートウェイ	5.4	4.2	31,508
コムチュア	21.3	16.5	31,399
J I G - S A W	9	7.1	27,832
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	26.7	20.7	35,769
ソルクシーズ	40	30.9	9,918
野村総合研究所	17.3	13.3	53,532
ROBOT PAYMENT	20.5	15.7	37,601
S I Gグループ	18.4	14.2	6,801
パワーソリューションズ	2.6	1.8	5,958
A I C R O S S	1.8	1.4	1,402
A I i n s i d e	0.1	0.1	628
アイティフォー	77.9	60.4	83,412
インテリジェント ウェイブ	60.3	46.7	52,397
ソフトバンク	30.3	23.6	43,872
D T S	5.7	4.3	17,415

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
S C S K	36.9	28.6	78,278
T K C	5.8	4.4	16,346
N S D	—	9.1	27,755
ソフトバンクグループ	12.7	9.9	76,774
小売業(1.5%)			
H a m e e	16.1	12.6	14,805
証券、商品先物取引業(3.0%)			
S B Iホールディングス	12.5	7.9	30,422
サービス業(9.9%)			
インフォマート	50.9	39.5	15,247
イー・ガーディアン	34.7	26.9	37,471
ペイカレント・コンサルティング	12.9	10.1	32,289
ライトアップ	21.1	16.3	12,991
T D S E	1.8	1.4	2,513
合計	株数・金額	811	635
	銘柄数<比率>	31	32
			1,012,979
			<79.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	295	215	709	14,019	保険	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	5,930	4,460	2,854	56,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	70	52	566	11,201	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	125	95	663	13,102	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC - CL A	4	4	46	916	一般消費財・サービス流通・小売り	
TENCENT HOLDINGS LTD	79	60	1,994	39,409	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,503	4,886	6,834	135,052	
	銘柄 数 <比 率>	6	6	-	<10.6%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	13,968	10,288	7,021,560	67,406	銀行	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	12,387	9,123	2,828,130	27,150	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	26,355	19,411	9,849,690	94,557	
	銘柄 数 <比 率>	2	2	-	<7.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	32,858	24,297	-	229,609	
	銘柄 数 <比 率>	8	8	-	<18.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,242,589	% 96.1
コール・ローン等、その他	50,286	3.9
投資信託財産総額	1,292,875	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(229,870千円)の投資信託財産総額(1,292,875千円)に対する比率は17.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=154.86円、1香港ドル=19.76円、100インドネシアルピア=0.96円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,292,875,278円
コール・ローン等	41,015,026
株式（評価額）	1,242,589,264
未収配当金	9,270,977
未収利息	11
(B) 負 債	16,192,337
未払解約金	3,284,279
未払信託報酬	12,255,307
その他未払費用	652,751
(C) 純資産総額(A - B)	1,276,682,941
元 本	713,374,132
次期繰越損益金	563,308,809
(D) 受 益 権 総 口 数	713,374,132口
1万口当たり基準価額(C / D)	17,896円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	925,670,771円
期中追加設定元本額	23,795,724円
期中一部解約元本額	236,092,363円

○損益の状況 (2023年4月25日～2024年4月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,473,878円
受 取 配 当 金	30,496,437
受 取 利 息	19,409
そ の 他 収 益 金	1,432
支 払 利 息	△ 43,400
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	112,201,172
売 買 益	260,495,706
売 買 損	△ 148,294,534
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,312,767
(D) 当期損益金(A + B + C)	114,362,283
(E) 前期繰越損益金	102,313,570
(F) 追加信託差損益金	346,632,956
(配 当 等 相 当 額)	(202,625,358)
(売 買 損 益 相 当 額)	(144,007,598)
(G) 計 (D + E + F)	563,308,809
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	563,308,809
追 加 信 託 差 損 益 金	346,632,956
(配 当 等 相 当 額)	(202,625,358)
(売 買 損 益 相 当 額)	(144,007,598)
分 配 準 備 積 立 金	542,178,425
繰 越 損 益 金	△ 325,502,572

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,426,271円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(202,625,358円)および分配準備積立金(517,752,154円)より分配対象収益は744,803,783円(10,000口当たり10,440円)ですが、当期に分配した金額はありません。